

---

平成29年度

---

大野城市財務書類  
(統一的な基準)

---

平成31年3月  
総務部財政課

## 平成29年度 大野城市財務書類の公表について

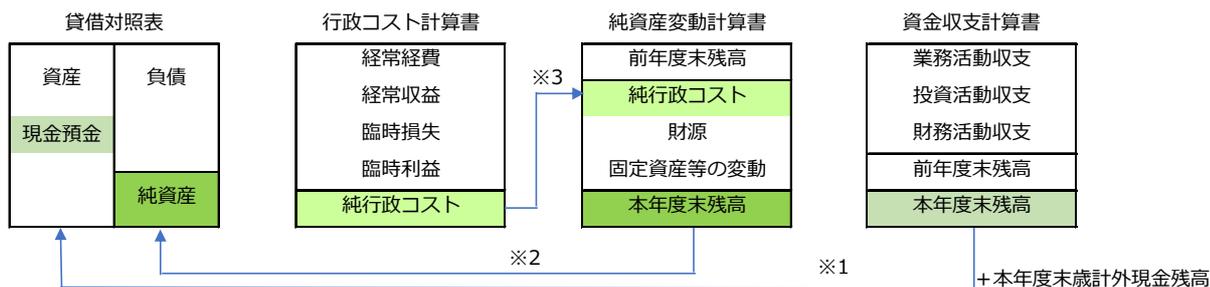
従来、国・地方公共団体の会計は、現金収支に着目した現金主義会計（単式簿記）が採用されてきました。

その一方で、地方公共団体の財政状況が厳しい中、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）の開示が推進されています。

このような状況のなか、大野城市では、平成27年度より固定資産台帳の整備を行い平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しています。

地方公会計制度に準じ、毎年度の一般会計等、全体会計及び、連結会計での財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）を作成することで市が所有する資産や負債の残高、年間の資金収支の状況などを公表しています。

### 【財務書類4表の相関関係】

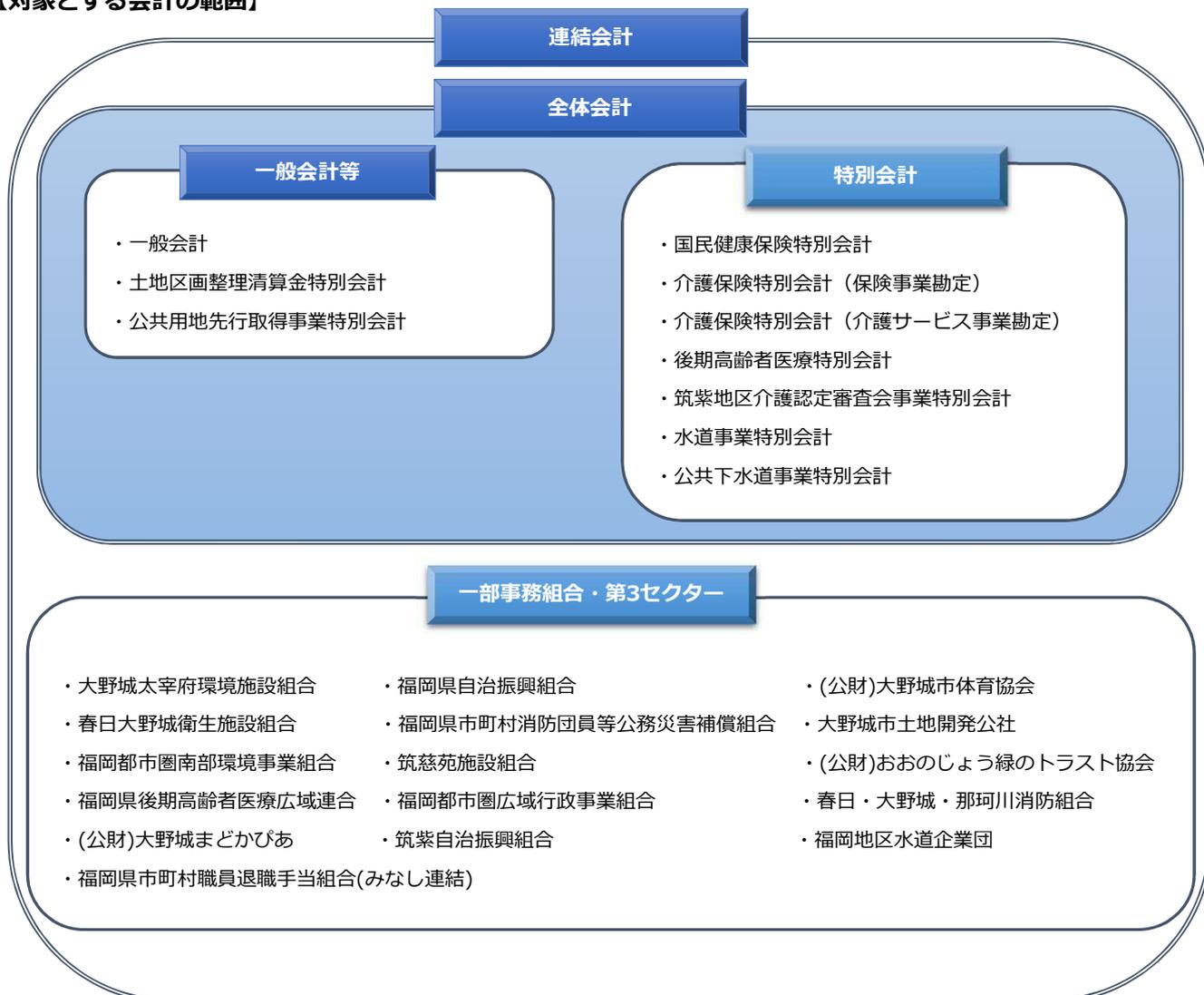


※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

### 【対象とする会計の範囲】



# 1 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

## 1 貸借対照表 (BS)

……資産、負債、純資産の状態を表します……

### (1) 貸借対照表とは

左側に「資産」、右側に資産を取得するために調達した財源を「負債」「純資産」に分けて表示したもので、平成30年3月31日時点で、これまでにどのような資産をどのような財源で取得してきたかを表示しています。

#### ◆市民1人当たりの資産と負債の額

(一般会計等)	資産：116万円	負債：25万円
(全体会計)	資産：166万円	負債：64万円
(連結会計)	資産：183万円	負債：72万円

※平成30年3月末現在の人口：100,069人

#### ◆純資産比率

(一般会計等)	78.3%
(全体会計)	61.7%
(連結会計)	60.7%

総資産のうち、市民の持分の割合を示したものの、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

- 1 (1) 有形固定資産
  - 事業用資産：庁舎、学校、公民館など
  - インフラ資産：道路、公園、上下水道など
  - 物品：公用車、コピー機など
- (2) 無形固定資産：ソフトウェア、地上権など
- (3) 投資その他の資産
  - 投資及び出資金：運用目的の有価証券、出資金など
  - 長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年以上を経過した資産
  - 基金：減債基金、その他特定の目的のため積立てた基金など
  - 徴収不能引当金：長期延滞債権等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額を見積もったもの
- 2 流動資産
  - 現金預金：当年度末の現金預金残高
  - 未収金：税収や使用料手数料のうち回収期限が到来後1年を経過していない資産
  - 基金：財政調整基金、1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金等
- 3 固定負債
  - 地方債：地方債のうち償還期限が1年を超えるもの
  - 退職手当引当金：仮に年度末に全職員が退職した場合の退職金必要額
- 4 流動負債
  - 1年内償還予定地方債等：地方債のうち償還期限が1年以内のもの
  - 未払金：期末までに支払義務の原因が生じており、金額が確定、または合理的に見積もることができるもの
- 5 純資産
  - 純資産合計：これまでの世代が負担して蓄積された資産

### (2) 平成29年度の貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

勘定科目	資産の部						負債及び純資産の部						
	一般会計等		全体会計		連結会計		勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 固定資産	108,818	94%	153,667	93%	169,532	93%	1 固定負債	20,974	18%	56,629	34%	63,849	35%
(1) 有形固定資産	94,150	81%	137,851	83%	152,014	83%	(1) 地方債	18,765	16%	36,280	22%	40,733	22%
事業用資産	48,003	41%	48,006	29%	56,549	31%	(2) 長期未払金	-	-	-	-	3	0%
インフラ資産	45,500	39%	89,169	54%	94,748	52%	(3) 退職手当引当金	1,976	2%	2,131	1%	2,566	1%
物品	647	1%	676	0%	717	0%	(4) 損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2) 無形固定資産	291	0%	1,182	1%	4,129	2%	(5) その他	234	0%	18,218	11%	20,547	11%
(3) 投資その他の資産	14,378	12%	14,634	9%	13,389	7%	2 流動負債	4,248	4%	6,969	4%	8,205	4%
投資及び出資金	4,044	3%	4,047	2%	751	0%	(1) 1年内償還予定地方債	2,803	2%	4,783	3%	5,444	3%
長期延滞債権	490	0%	1,098	1%	1,098	1%	(2) 未払金	-	-	540	0%	937	1%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	(3) 未払費用	-	-	-	-	-	-
基金	9,966	9%	9,881	6%	11,925	7%	(4) 前受金	-	-	8	0%	19	0%
その他	-	-	-	-	7	0%	(5) 前受収益	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 121	0%	△ 392	0%	△ 392	0%	(6) 賞与等引当金	236	0%	266	0%	308	0%
2 流動資産	7,469	6%	12,264	7%	13,693	7%	(7) 預り金	1,032	1%	1,184	1%	1,205	1%
(1) 現金預金	1,785	2%	4,811	3%	5,455	3%	(8) その他	176	0%	188	0%	292	0%
(2) 未収金	134	0%	1,394	1%	1,460	1%	負債の部合計	25,222	22%	63,598	38%	72,054	39%
(3) 短期貸付金	-	-	-	-	-	-	(1) 固定資産等形成分	114,404	98%	159,834	96%	176,012	96%
(4) 基金	5,585	5%	6,166	4%	6,480	4%	(2) 余剰分(不足分)	△ 23,338	-20%	△ 57,501	-35%	△ 64,885	-35%
(5) 棚卸資産	-	-	10	0%	392	0%	(3) 他団体出資等分	-	-	-	-	44	0%
(6) その他	-	-	11	0%	35	0%							
(7) 徴収不能引当金	△ 36	0%	△ 128	0%	△ 128	0%							
3 繰延資産	-	-	-	-	-	-	純資産の部合計	91,065	78%	102,333	62%	111,171	61%
資産の部合計	116,287	100%	165,931	100%	183,225	100%	負債及び純資産の部合計	116,287	100%	165,931	100%	183,225	100%

※財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

## 2 行政コスト計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### 2 行政コスト計算書 (PL)

……1年間の行政サービス提供に係る費用と収益を表します……

#### (1) 行政コスト計算書とは

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの1年間の行政活動を行うために要した費用(コスト)と、その費用を賄うために収納した使用料や手数料などの収益を表わしています。

費用から収益を控除した金額が純行政コストで、1年間の行政サービスに実質かかった費用を表しています。

◆ 市民1人当たりの純経常行政コスト	
(一般会計等)	26万円
(全体会計)	40万円
(連結会計)	45万円

◆ 受益者負担比率	
(一般会計等)	3.6%
(全体会計)	10.1%
(連結会計)	11.6%

行政費用について受益者が負担した割合。

平均値と比較して市民の負担割合は低い水準であるといえます。

#### 【経常費用】

##### 1 業務費用

- (1) 人件費:市議会議員の報酬、職員の給与、期末手当、退職手当に関する引当金繰入額など
- (2) 物件費等:消耗品費、公共施設の維持・補修費、減価償却費など
- (3) その他の業務費用:支払利息、徴収不能引当金繰入額など

##### 2 移転費用

- (1) 補助金等:分担金、補助金、交付金など
- (2) 社会保障給付:児童手当、障がい者支援、生活保護等の給付費
- (3) 他会計への繰出金
- (4) その他:補償補填、賠償金、消費税、自動車重量税等の公課費

#### 【経常収益】

- 1 使用料及び手数料:行政サービスの対価として受け取る収益、公民館等の施設使用料や証明書発行手数料など
- 2 その他:保有資産から生じる収益、預金利息など

#### 【臨時損失】

災害復旧事業費や資産除売却損など臨時に発生したコスト

#### 【臨時利益】

資産売却益など臨時に発生した収益

#### 【純行政コスト】

純経常行政コストから臨時損失・臨時利益を加減した純粋な行政コスト

#### (2) 平成29年度の行政コスト計算書

勘定科目	行政コスト計算書					
	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
経常費用	26,846	100%	44,445	100%	50,713	100%
1 業務費用	10,426	39%	14,365	32%	17,422	34%
(1) 人件費	3,708	14%	4,196	9%	5,127	10%
(2) 物件費等	6,467	24%	9,425	21%	11,366	22%
内、減価償却費	1,516	6%	3,078	7%	3,640	7%
(3) その他の業務費用	252	1%	744	2%	929	2%
2 移転費用	16,419	61%	30,080	68%	33,291	66%
(1) 補助金等	5,786	22%	21,184	48%	24,376	48%
(2) 社会保障給付	8,846	33%	8,863	20%	8,872	17%
(3) 他会計への繰出金	1,754	7%	-	-	-	-
(4) その他	33	0%	33	0%	43	0%
経常収益	970	4%	4,494	10%	5,887	12%
1 使用料及び手数料	545		3,787		4,465	
2 その他	426		707		1,422	
純経常行政コスト	25,875		39,951		44,826	
臨時損失	-		26		481	
臨時利益	-		-		2	
純行政コスト	25,875		39,977		45,305	

※財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

### 3 純資産変動計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### 3 純資産変動計算書 (NW)

……1年間の純資産の増減を表します……

(1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表(バランスシート)における純資産の1年間の増減をその要因別に表したものです。  
また、1年間に要した行政コストを税収や補助金などの収入で賄えたかどうかを明らかにします。

◆ 行政コスト対税収等比率

(一般会計等) 92.3%  
(全体会計) 93.8%  
(連結会計) 93.7%

純経常行政コストに対する一般財源等の比率

この比率が100%を上回ると、行政費用に対して財源が十分になく、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

当年度は、行政コスト計算書における不足分である純経常行政コストは、税収等の税源で賄うことができています。

前年度末純資産残高：前期の貸借対照表の純資産の金額

1 純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コスト

2 財源

- (1) 税収等：地方税、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金など
- (2) 国県等補助金：国庫支出金、県支出金など

本年度差額：本年度の純資産の増減

1 固定資産の変動(内部変動)：固定資産取得による増加や固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少等の変動額

2 資産評価差額：有価証券や出資金等の評価差額

3 無償所管換等：無償譲渡や寄附等で無償取得した固定資産の評価額等

4 その他：上記以外の純資産及びその内部構成の変動

本年度純資産変動額：本年度の純資産変動額

本年度末純資産残高：貸借対照表の純資産額と一致

(2) 平成29年度の純資産変動計算書

純資産変動計算書

勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
前年度末純資産残高	88,900	-	99,729	-	107,236	-
1 純行政コスト	△ 25,875	-	△ 39,977	-	△ 45,305	-
2 財源	28,046	108%	42,602	107%	47,823	106%
(1) 税収等	20,960	81%	30,598	77%	31,017	68%
(2) 国県等補助金	7,086	27%	12,004	30%	16,806	37%
本年度差額	2,170	8%	2,625	7%	2,518	6%
1 固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
2 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
3 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
4 その他	△ 5	-	△ 21	-	1,417	-
本年度純資産変動額	2,165	8%	2,603	7%	3,935	9%
本年度末純資産残高	91,065	-	102,333	-	111,171	-

※財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

## 4 資金収支計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### 4 資金収支計算書 (CF)

#### ◆ 債務償還可能年数

(一般会計等) 7.1年  
(全体会計) 8.6年

実質債務（地方債残高や退職手当引当金などから充て可能な基金等を控除した実質的な債務）が、業務活動収支（臨時収支分を除く）の黒字分の何年分あるかを表します。

債務償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な指標です。

#### (1) 資金収支計算書とは

平成29年4月1日から平成30年3月31日の1年間の行政活動における資金の増減を業務活動、投資活動、財務活動に区分し、どのような行政活動でそれぞれ資金が増減したのかを表わしています。

- 1 **業務活動収支**：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入、支出されるものの差引き  
 業務支出：人件費や物件費、支払利息、補助金等、社会保障給付、他会計繰出金など  
 業務収入：税収、国県等補助金、保険料、使用料手数料など  
 臨時支出：災害復旧事業費など  
 臨時収入：臨時支出の財源に充当した国県等補助金収入など
- 2 **投資活動収支**：学校、公園、道路などの資産形成や出資金、貸付金などの収入、支出などの差引き  
 投資活動支出：公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金など  
 投資活動収入：国県等補助金や基金繰入金、貸付金元金収入、資産売却収入など
- 3 **財務活動収支**：地方債の元金償還などの支出と地方債発行等の収入の差引き  
 財務活動支出：地方債の元金償還による支出など  
 財務活動収入：地方債発行、借入等による収入など

**本年度資金収支額**：本年度の資金の増減額

**前年度末資金残高**：前年度からの資金の繰越金

**本年度末資金残高**：次年度へ繰り越す資金の残高

**前年度末歳計外現金高**：前年度からの預り金の繰越金

**本年度末歳計外現金増減額**：本年度の預り金の増減額

**本年度末歳計外現金高**：次年度へ繰り越す預り金の残高

**本年度末現金預金残高**：次年度へ繰り越す資金、預り金の残高

#### (2) 平成29年度の資金収支計算書

勘定科目	資金収支計算書		
	一般会計等 金額	全体会計 金額	連結会計 金額
1 業務活動収支	3,097	4,822	5,410
業務支出	25,831	44,352	47,831
業務収入	28,927	49,192	53,287
臨時支出	-	18	46
臨時収入	-	-	-
2 投資活動収支	△ 3,035	△ 3,520	△ 4,190
投資活動支出	4,844	5,889	6,787
投資活動収入	1,809	2,368	2,597
3 財務活動収支	△ 18	△ 1,702	△ 1,750
財務活動支出	3,300	5,251	6,149
財務活動収入	3,281	3,549	4,399
本年度資金収支額	44	△ 400	△ 530
前年度末資金残高	709	4,179	4,951
本年度末資金残高	753	3,779	4,420
前年度末歳計外現金高	965	965	968
本年度末歳計外現金増減額	67	67	65
本年度末歳計外現金高	1,032	1,032	1,034
本年度末現金預金残高	1,785	4,811	5,454

※財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。